



ガザ地区の市民の命を救う行動を続ける決意を固めた院内集会＝16日、東京都千代田区

「平和をつくり出す宗教者ネット」と「基地のない沖縄をめざす宗教者の集い」は16日、「殺すな！ガザ市民のいのちを救おう！宗教者・市民集会」を衆院第2議員会館で開催しました。パレスチナの平和を訴える日本人ムスリムの話聞き、すべての宗教者が大同団結してガザ地区の市民の命を救う行動を続ける決意を固めました。

宗教者ら団結

ガザ市民の命救おう！

日本キリスト教協議会の金性済（キム・ソンジエ）総幹事が「イスラエル軍による攻撃で、1万1千人を超える死者が出ており、その半分は女性や子どもだ。私たちは停戦に向かって世界の人々と、声を上げていきたい」とあいさつしました。

宗教法人「日本イスラーム文化センターマスジド大塚」の中村和義さんが、イスラム教の教義や文化、イスラエルとパレスチナの現在に至るまでの歴史について語りました。今現在パレスチナのガザ地区で激化している紛争は宗教戦争ではなく、純粹な政治的な問題だと強調。「どっちがいい悪いという問題ではない。即時停戦すべきだ」と批判しました。

中村さんは、イスラム教では人間一人の命の重さは全人類の命の重さと等しいとしていることを紹介。「誰一人として、戦争や虐殺が『良かった』なんていう人はいない。イスラムの教えを、問題解決のために役立てることはできる」と訴えました。集会には、日本共産党、立憲民主党、社民党の議員が出席。共産党からは井上哲士参院議員が参加しました。

攻撃停止求め声明

空爆と地上作戦を停止するよう強く呼びかける」としています。

■日朝協会

日朝協会執行役員会は15日、イスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの大規模空爆と地上侵襲が続いていることをうけ、「日本政府はイスラエルにガザ武力侵襲の停止・停戦を求めよ」とする声明を発表しました。

■全障研

全国障害者問題研究会常任全国委員会は15日、パレスチナ・ガザ地区への攻撃を停止するよう求める声明を発表しました。声明は、イスラエル軍による攻撃で、ガザ地区では1万人を超える人の命が奪われたと指摘。水や食料も不足し、医療活動ができずに「子どもたちが亡くなっていく」と述べています。

声明では、イスラエルが1967年以来、ガザ地区やヨルダン川西岸地区を占領し、こうした武力による占領支配は「100年前の軍国日本が歩んだ道であり、決して許されない」と指摘。日本政府は、イスラエルとハマスに対し、「ただちに停戦を求める立場に立ち、殺りくをやめさせるよう働きかけなくてはならない」と述べ、「イスラエル軍による」

また、こういう状況の中で、国連決議の「人道的休戦」に賛成しなかった日本政府を批判。「攻撃をやめさせる」という声を、政府に「向けなければならぬ」としています。